

AMCoR

Asahikawa Medical University Repository <http://amcor.asahikawa-med.ac.jp/>

看護研究集録(2013.12) 平成24年度:13.

超選択的動注化学・放射線併用療法におけるチーム医療に関する意識調査

野中雅人 渡邊香留

超選択的動注化学・放射線併用療法におけるチーム医療に関する意識調査

旭川医科大学病院 野中雅人 渡邊香留

【目的】 進行頭頸部がんの治療法の一つとして、超選択的動注化学・放射線併用療法（以下、動注併用放射線治療）がある。年間 126 件の治療を行っている A 病院では、医師（耳鼻科・放射線科）、診療放射線技師、看護師（病棟、血管撮影室、放射線治療室）などの医療者が関わっている。治療や術後の副作用に対する不安を抱える患者に対し、病棟での説明や精神的支援、血管撮影室での不安軽減や羞恥心への配慮、放射線治療による口腔粘膜障害への対処など、職種間の連携を強化し、それぞれの職種が共通認識のもと、チーム医療として患者を支援する必要がある。

そこで今回 A 病院に勤務する各職種の動注併用放射線治療におけるチーム医療の捉え方と現状を明らかにすることを目的に、意識調査を実施する。

【研究方法】 調査対象は、医師（耳鼻科・放射線科）、看護師（5 階西 NS・光学 NS）、診療放射線技師の計 63 名。2012 年 4 月 10 日から 16 日までの調査期間で、細田の提唱するチーム医療を構成する 4 要素「患者志向（患者自身や家族の問題解決を最優先にしようとする）・協働志向（複数職種が対等な立場で協力して業務を行っていく）・専門性志向（各医療者は専門性を備えて、さらにそれを発揮しようとする）・職種構成志向（チームの構成員として複数の職種が位置づけられていることに関心を寄せる）」に基づき、独自に作成したアンケート調査表を使用し配布、回収した。選択肢回答は単純集計を行い、自由回答は 4 要素に基づき分類した。分類結果はスーパーバイザーの評価を得た。アンケートに研究の主旨と、得られた情報は個人が特定されないように処理することを提示し、倫理的に配慮した。

【結果】 有効回答数は 51 名（回収率 81%）で、耳鼻科医師 9 名、放射線科医師 8 名、診療放射線技師 7 名、5 階西 NS 看護師 17 名、光学 NS 看護師 10 名であった。選択肢回答では、動注療法におけ

るチーム医療の必要性について、不必要とする回答はなかった。現在の動注療法におけるチーム医療についての満足度は、やや満足が 28 名（54.9%）で最も多く、次いでやや不満が 18 名（35.3%）であった。不満の内容 21 名（41.1%）では、職種間のコミュニケーション不足が 12 名（57.1%）、次いで患者情報の共有不足が 11 名（52.4%）、マンパワーの不足が 7 名（33.3%）だった。チーム医療に必要な要素については、患者志向に関する項目は 22 名（18.3%）、協働志向は 64 名（53.3%）、専門性志向は 26 名（21.7%）、職種構成志向は 4 名（3.3%）だった。また、職種別でみると診療放射線技師の回答からは、チーム医療に不満とする回答はなかった。自由記載としたチーム医療における「看護師の役割」は、患者志向が最も多く、「自己の役割」は専門性志向が最も多かった。

【考察】 動注併用放射線治療において、チーム医療を必要とする一方、現在のチーム医療としてはやや満足とやや不満が混在した状況であることが示唆された。職種間のコミュニケーション不足、患者情報の共有不足について不満があり、各職種が職種間のコミュニケーション、合同カンファレンス開催を必要と感じていることが伺えた。また自由記載から、医師・診療放射線技師は「治療」「検査」「専門的知識」などの専門性志向が高い一方、看護師は、「患者ケア」「マネジメント・調整役」「治療のサポート」などの患者志向・協働志向についての役割が求められていることが示唆された。今回の意識調査から、看護師は、医師・診療放射線技師の専門性志向を支え、患者に寄り添い、医師・技師と協働してチームの連携を図ることが必要であることが考察された。

【結論】 職種間のコミュニケーションを発展させ、患者情報の共有不足を解消し、チーム医療を推進していく必要がある。